

# 島根県県民いきいき活動促進基本方針【第2次改訂】

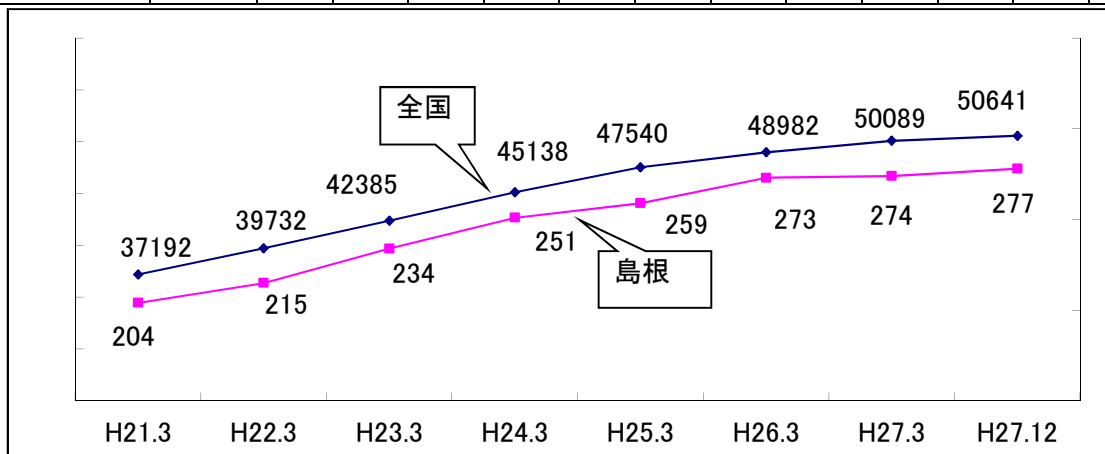
## 資 料 編

《資料1》	県内のNPO法人の認証状況について（平成27年10月末現在）	・・・	P1
《資料2》	県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケート結果	・・・	P2
《資料3》	しまねWEBモニター調査集計結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	P12
《資料4》	平成24年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績	・・・・・・・・	P17
《資料5》	今回策定した県民いきいき活動促進行動計画一覧表	・・・・・・・・	P19

《資料1》 県内のNPO法人の認証状況について（平成27年12月末現在）

1. 法人数の推移

年度	H10~ H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
認証件数	64	35	35	33	31	15	16	23	20	14	21	9	10
解散件数	0	0	0	1	4	4	6	4	4	8	8	6	6
所轄庁の変更							1		1	2		▲2	
法人総数	64	99	134	166	193	204	215	234	251	259	272	273	277



2. 市町村別NPO法人数



3. 活動分野

保健、医療、福祉	184	災害救援	37	科学技術	26
社会教育	145	地域安全	47	経済活動	92
まちづくり	181	人権、平和	43	職業能力、雇用機会	106
観光	24	国際協力	47	消費者保護	27
農山漁村、中山間地域	19	男女共同参画社会	34	連絡、助言、援助	163
文化、芸術、スポーツ	120	子どもの健全育成	141		
環境保全	116	情報社会	46		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

## ≪資料2≫ 県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケート結果

### (1) アンケートの対象

NPO法人 : 274団体 (平成27年4月1日現在、県内に主たる事務所を有するNPO法人)

任意団体 (基金登録団体) : 12団体

島根県職員 : 189人 (県協働推進員)

市町村職員 : 19人 (社会貢献活動担当課)

### (2) 回収数 (回収率)

NPO法人 122法人 (44.5%)

任意団体 (基金登録団体) 8団体 (66.7%)

島根県職員 82人 (43.4%)

市町村職員 17人 (89.5%)

### (3) アンケート期間

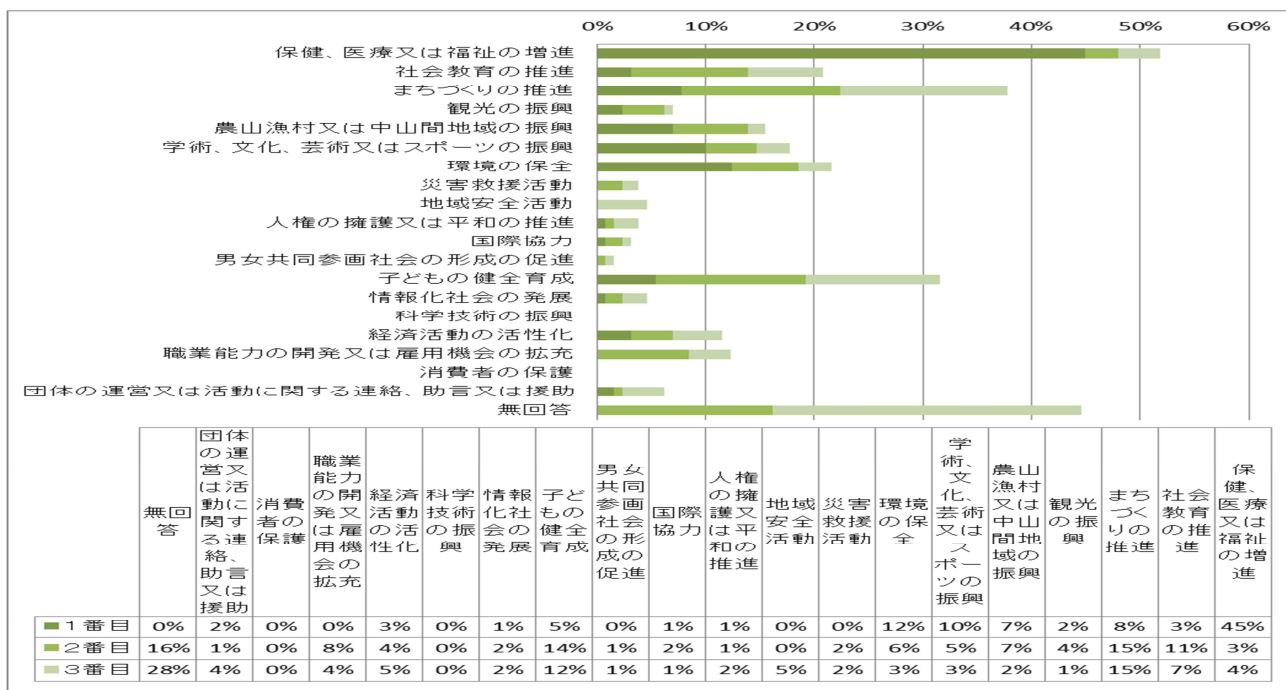
平成27年4月

### (4) アンケート方法

調査用紙記入方式 (県職員は電子申請方式)

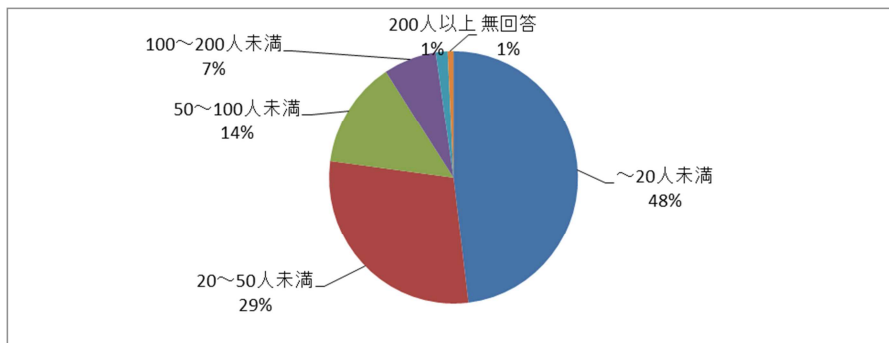
# I. 活動基盤等関係

## 1. 活動分野



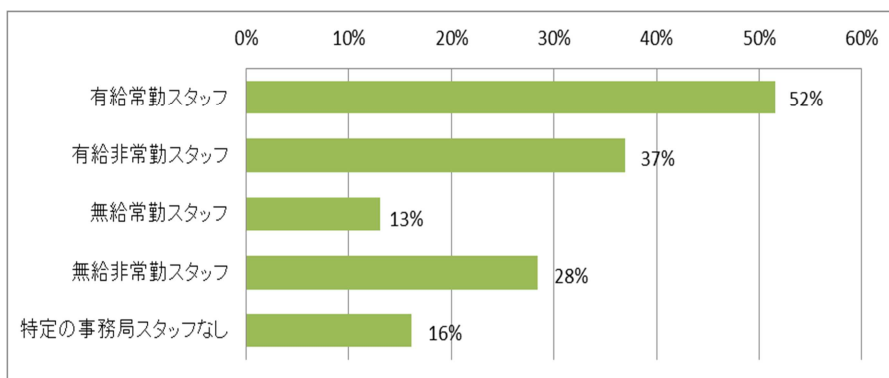
活動分野の1番目は、「保健、医療又は福祉の増進」、「環境の保全」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「まちづくり」の順。前回(平成23年12月)と順位に変動無し。

## 2. 会員数



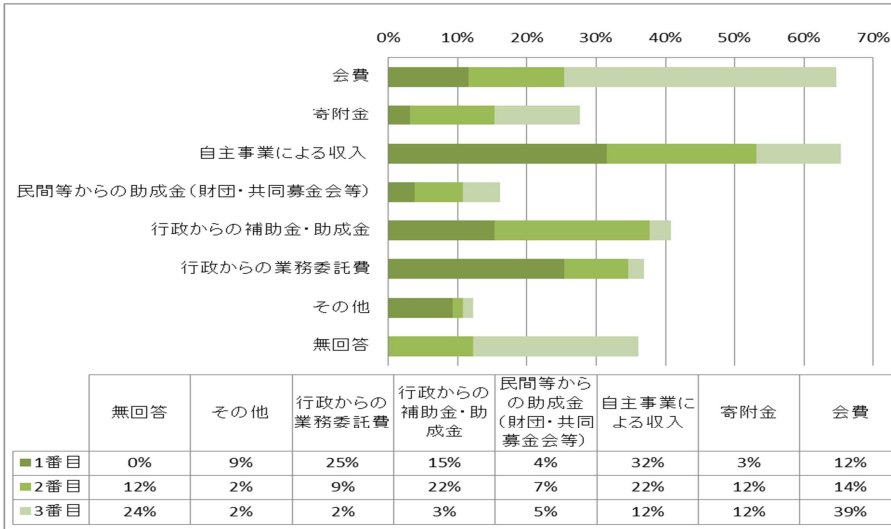
「20人未満」が全体の約半数を占め、50人未満とあわせると4分の3を超える。  
 前回と比較すると、20人未満が減少し(52%→48%)、20～50人未満が増加している(21%→29%)。

## 3. スタッフ体制



有給常勤スタッフがいる団体は、52%であり、次に有給非常勤スタッフが37%である。  
 前回に比べて、「有給スタッフ」は「常勤」、「非常勤」とともに減少し、「無給」スタッフは「非常勤」が増加している。

#### 4. 主な活動収入

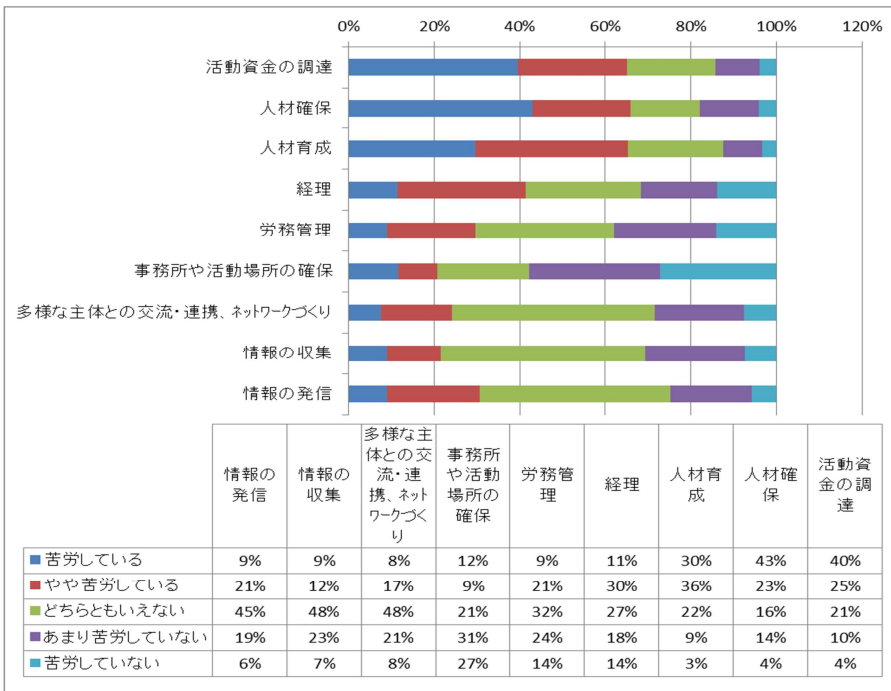


主な収入としては、「自主事業」、「会費」、「行政からの補助金・助成金」の順。

前回と比較すると、「会費」の割合が増加している。(8%→12%)

また、前回同様、「行政からの委託費」「行政からの補助金」をあわせると4割を超える。

#### 5. 活動上の問題点

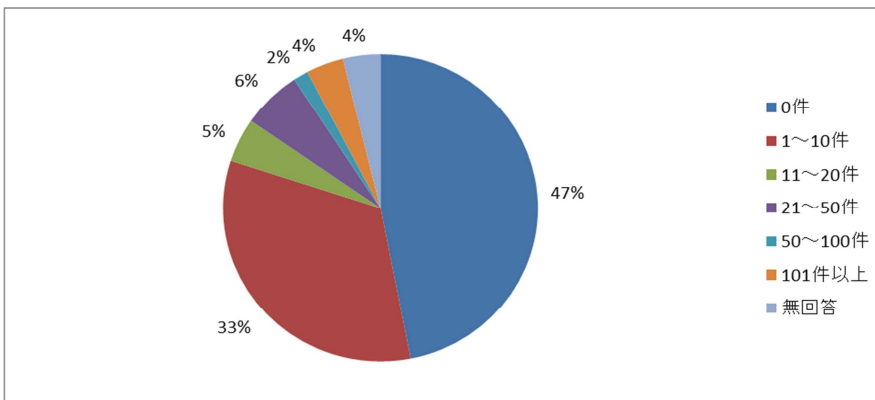


活動の中で苦労している(やや苦労している)点は、「人材育成」、「活動資金の調達」、「人材確保」の順。

前回と同様に、人材と資金が最も課題とされている。

以下、「経理」、「労務管理」、「情報発信」の事務力があげられている。

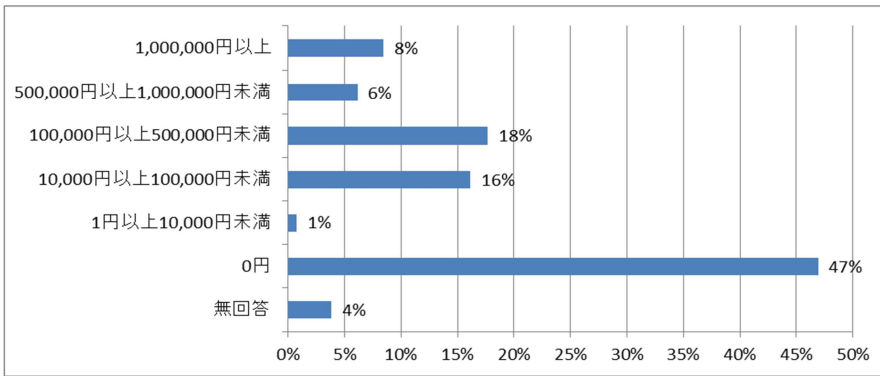
#### 6. 寄附の受け入れ件数



寄附件数は、0件が最も多く、次に1~10件の順。101件以上の団体は4%である。

前回同様に、0件が半数近く、1~10件が3割を占めている。総件数1,919件、平均14.8件(前回:2,014件、17.6件)

## 6-2. 寄附受け入れ金額（しまね社会貢献基金除く）

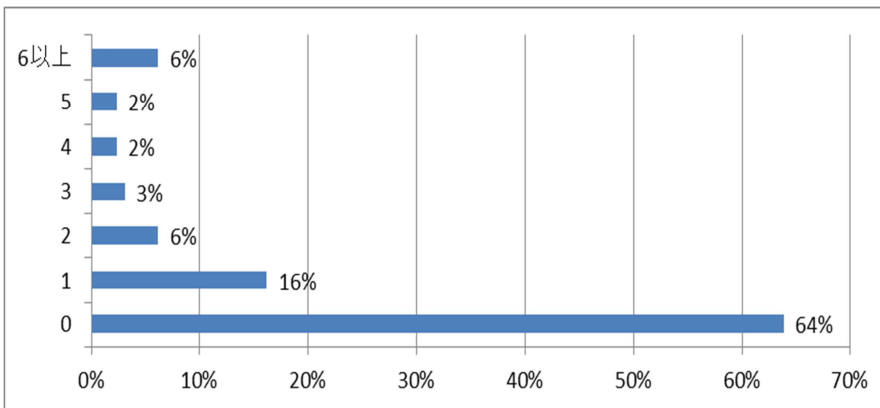


寄附件数と同様に、寄附金額も0円が最も多い。

寄附があった団体の分布は、10万円～50万円、1万円～10万円の順。

最大金額は、750万円超。

## 7. 加入するネットワーク数



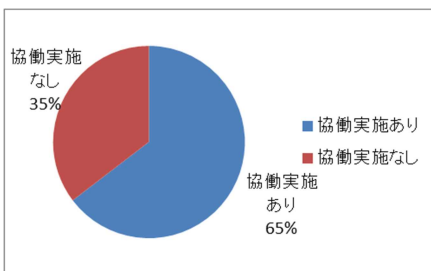
ネットワークに加入している団体は、130団体中47団体で、36%。ネットワークの実数91。前回と比べて、加入団体の割合、ネットワークの実数ともに増加している。

※ネットワークとは、3団体以上で構成し、会則を有するもの。

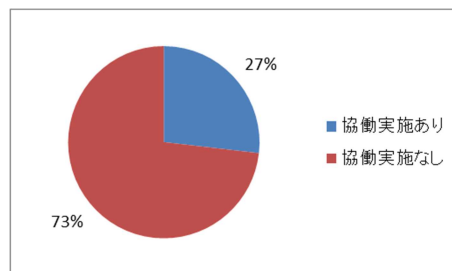
## II. 協働関係

### 8. 協働の実施の有無

【NPO回答】



【県職員回答】

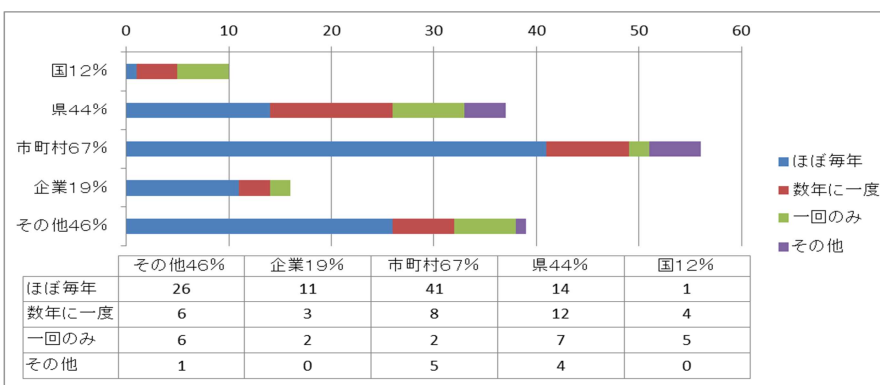


NPO・任意団体は65%、県職員は27%が協働を実施。

※市町村設問無し

前回（NPO76%）に比べて下がっているが、実数では増加している。（実数 H23：75団体、H27：84団体）

### 8-2. 協働の相手と頻度 【NPO回答】



協働の相手、頻度ともに市町村が最も多い。次いでその他、県の順。

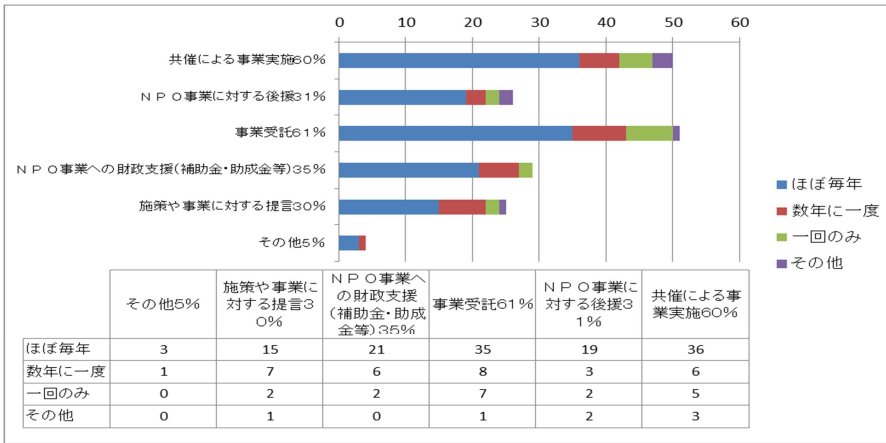
頻度としてはほぼ毎年が多い。

前回同様に市町村がトップ。

※県職員、市町村は設問無し

8-3. 協働の形態と頻度

【NPO回答】



協働の形態では、NPOは、事業受託、共催、補助金・助成金の順。

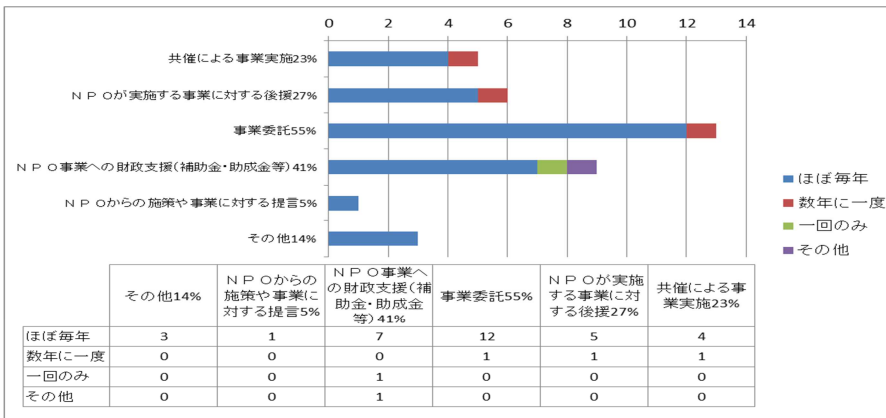
県職員は、事業委託、補助金・助成金、後援の順。

いずれの形態もほぼ毎年実施されている割合が高い。

※市町村は設問無し

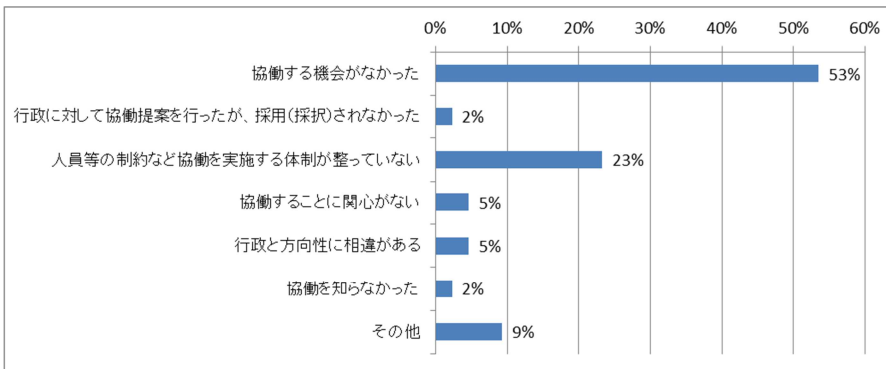
協働の形態と頻度

【県職員回答】



8-3. 「協働実施無し」の場合、その理由

【NPO回答】



協働実施無しの理由は、NPO、県職員ともに、「協働する機会がなかった」が最も多い。

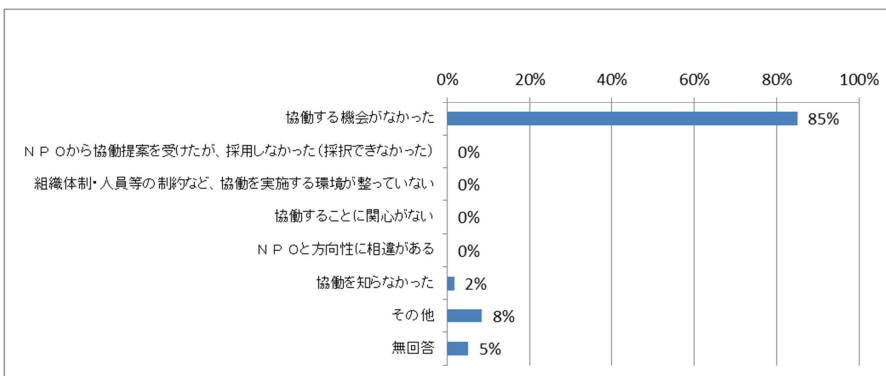
次にNPOでは「人員等の制約」があげられ、県職員ではその他の理由があげられた。

前回と傾向に変化なし。

※市町村は設問無し

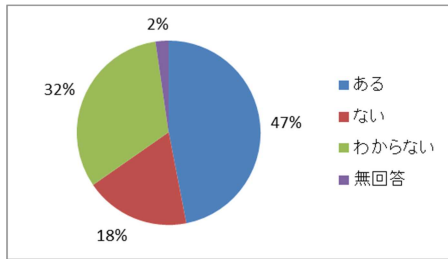
「協働実施無し」の場合、その理由

【県職員回答】

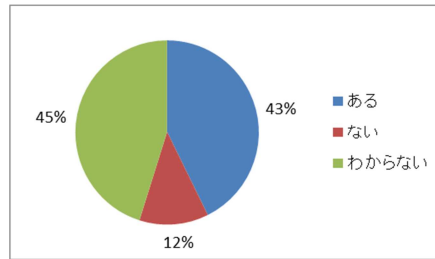


## 9. 協働の課題・問題点

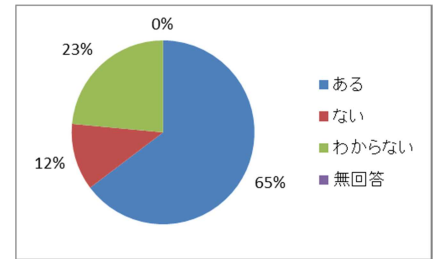
【NPO回答】



【県職員回答】

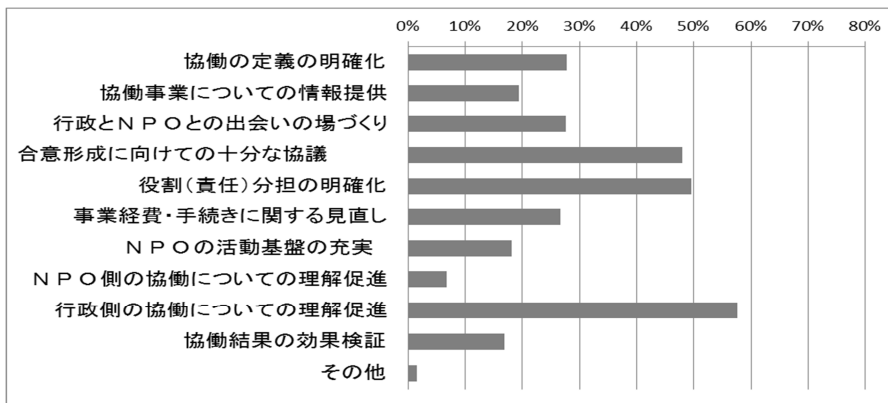


【市町村回答】

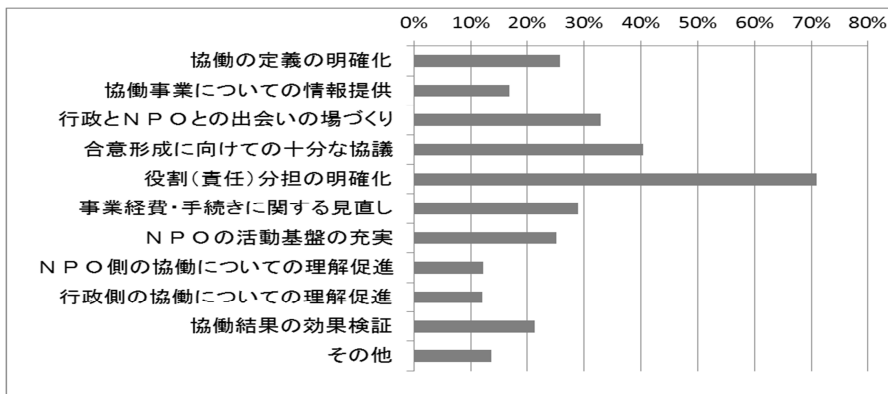


### 9-2. よりよい協働を行うために必要なこと

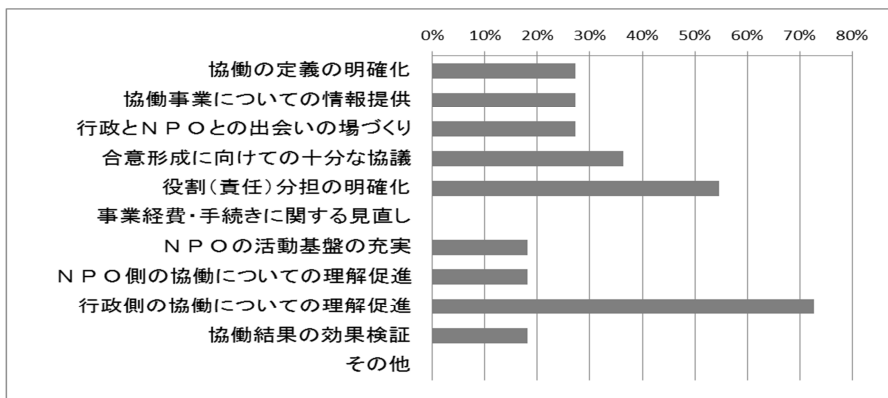
【NPO回答】



【県職員回答】



【市町村回答】



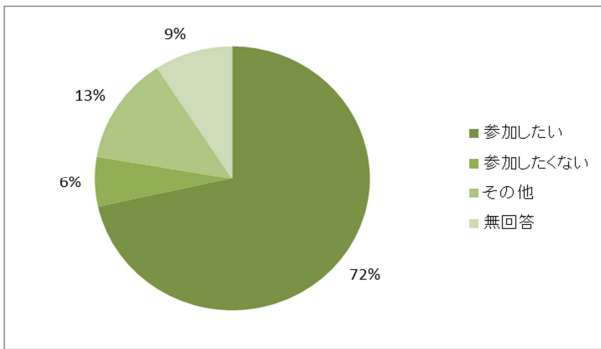
よりよい協働を行うために必要なこととして、NPOまたは市町村からは、「行政側の協働についての理解促進」がトップで、県職員からは、「役割(責任)分担の明確化」がトップにあげられている。

前回NPOからは「合意形成に向けての十分な協議」がトップだった。

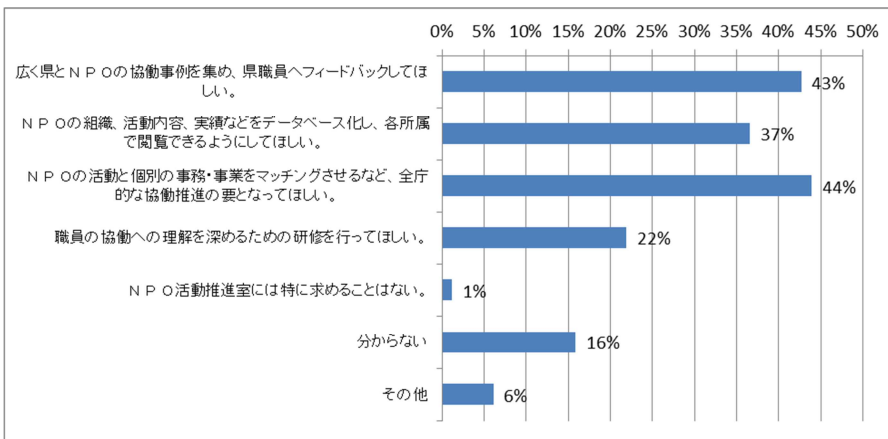
前回に比較し、「行政とNPOとの出会いの場づくり」が伸びている。



## 10. NPOと行政との出会いの場への参加意向【NPO回答】

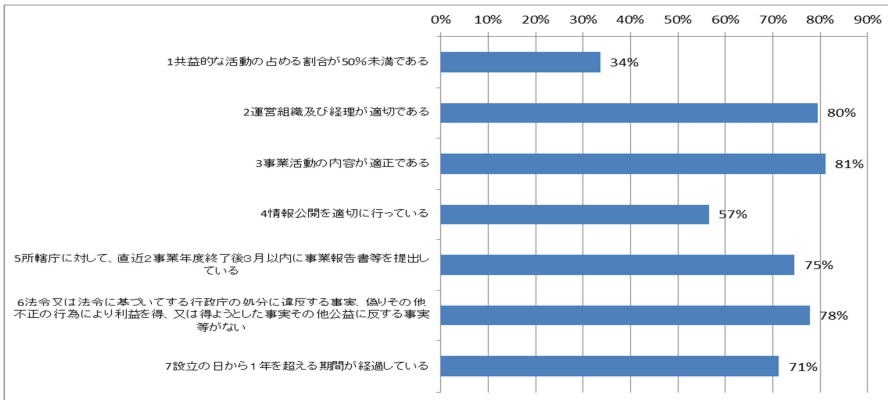


## 11. 協働の推進でNPO活動推進室に求める役割（複数回答）【県職員回答】



## 12. 「力のあるNPO法人」関係

### ①仮認定基準の自己判定



### <力のあるNPO法人>判定

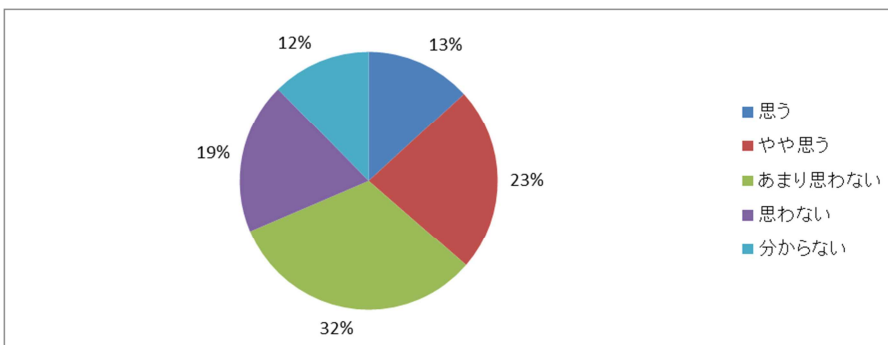
#### 細指標 1:

- ①仮認定基準をすべて満たす法人（組織力） 28 法人
- ②ポータルサイト「だんだん」認証（情報力） 28 法人
- 両方を満たす法人 11 法人

#### 細指標 2:

- 自らを「力のあるNPO法人」と思う（やや思う）法人（意識）
- 44 法人

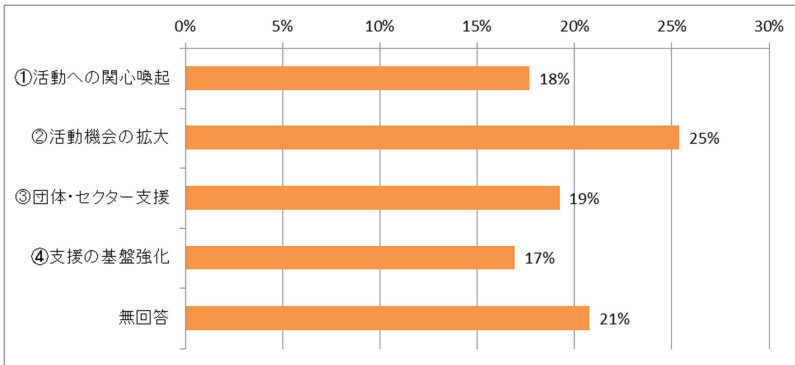
### ②自らを「力のあるNPO法人」と思うか



### Ⅲ. 施策評価関連

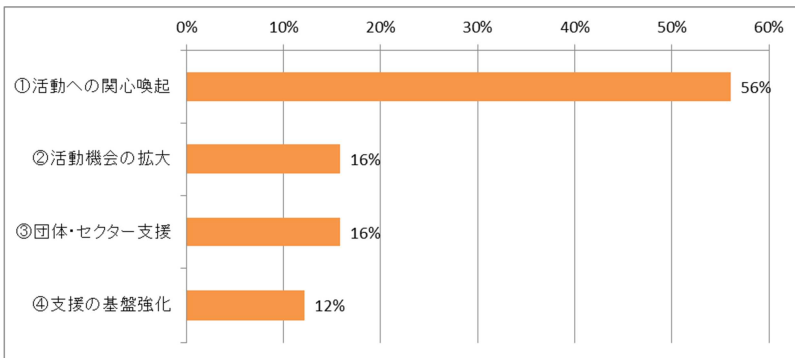
#### 1 3. < 県民いきいき活動の普及・深化 > に関して優先的に実施すべき施策

##### 【NPO回答】

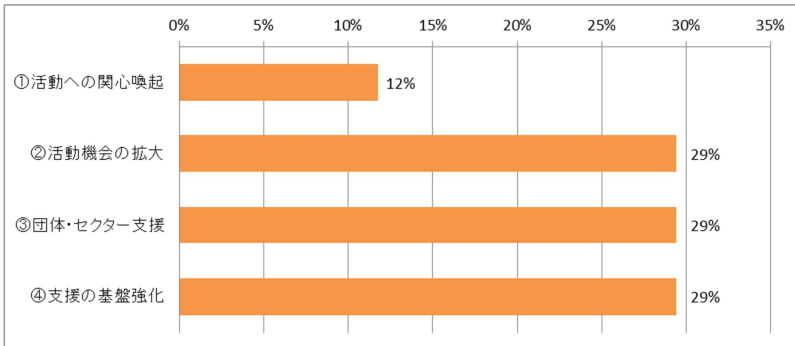


< 県民いきいき活動の普及・深化 > に関して、優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「活動機会の拡大」が望まれ、県職員からは「活動への関心喚起」が望まれている。

##### 【県職員回答】

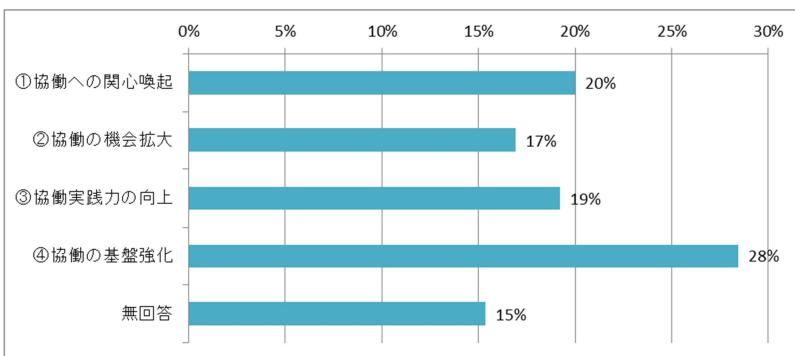


##### 【市町村回答】



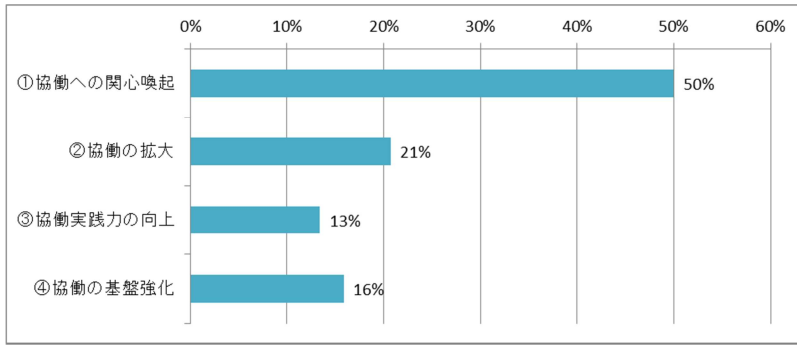
#### 1 4. < 協働の普及と深化 > に関して優先的に実施すべき施策

##### 【NPO回答】

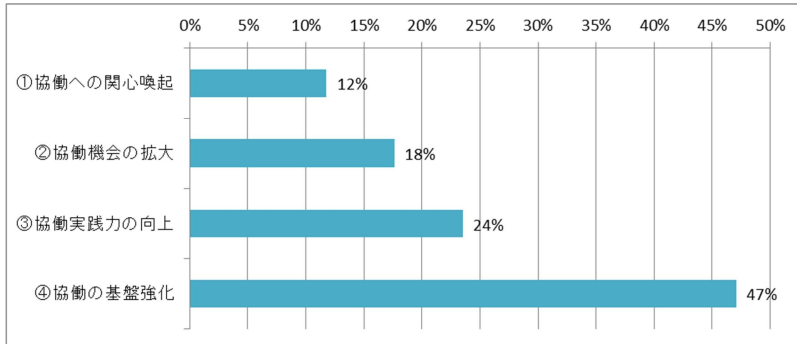


< 協働の普及と深化 > に関して、優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「協働の基盤強化」が望まれ、県職員からは「協働への関心喚起」が望まれている。

【県職員回答】

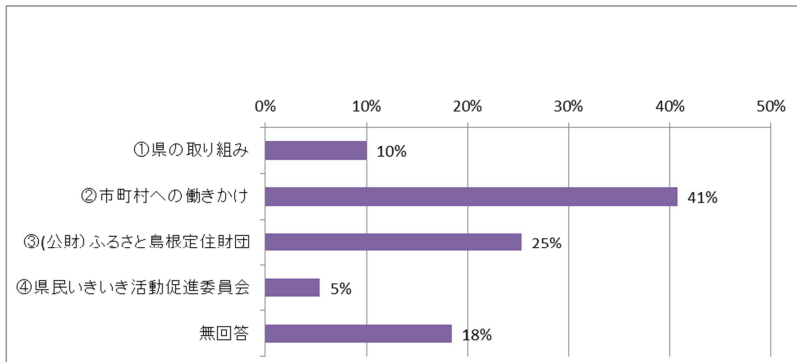


【市町村回答】



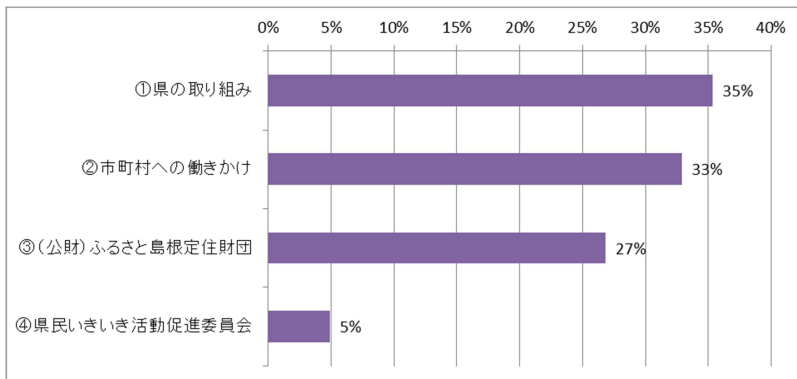
15. <体制の整備>に関して優先的に実施すべき施策

【NPO回答】

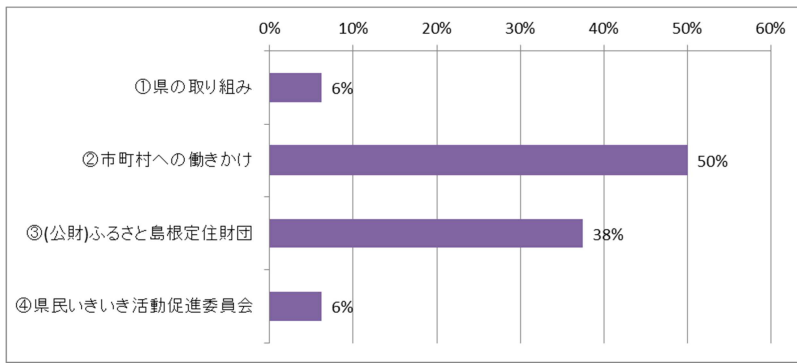


<体制の整備>に関して優先的に実施すべき施策としては、NPOと市町村からは、「市町村への働きかけ」が望まれ、県職員からは「県の取り組み」があげられている。

【県職員回答】

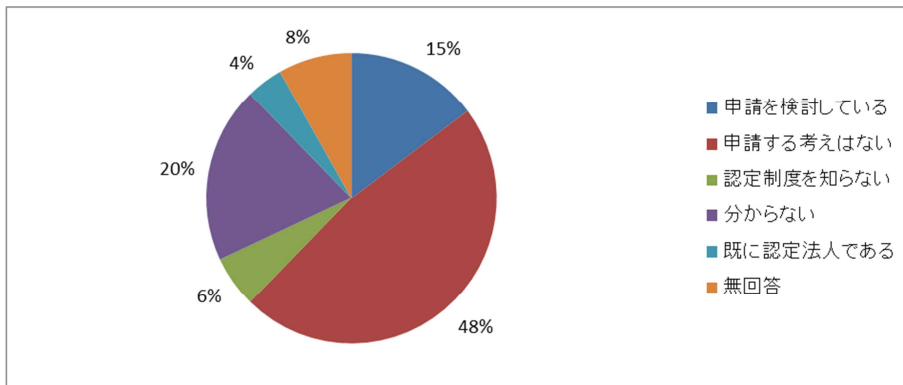


## 【市町村回答】



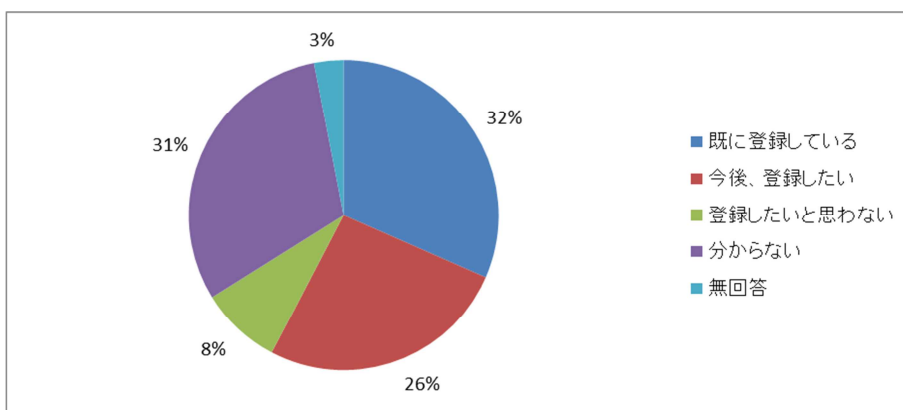
## IV. その他

### 16. 認定NPO法人への申請意向



認定申請を検討している法人は15%（実数18法人）である。  
 なお、申請しない理由としては「必要性」または「メリット」を感じないという回答が多かった。

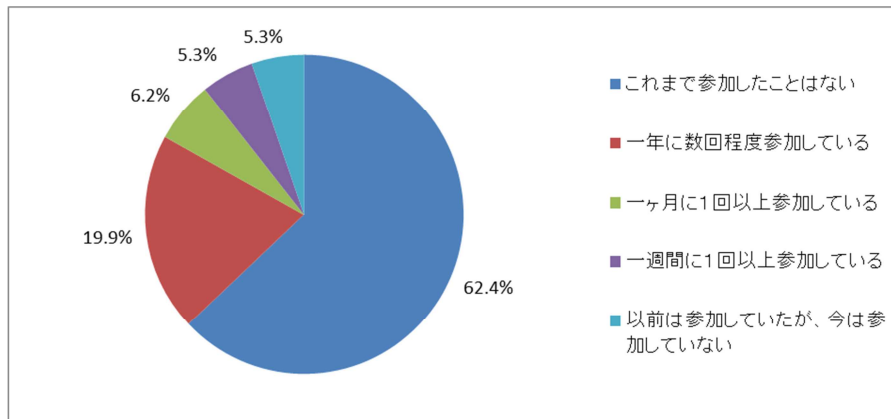
### 17. しまね社会貢献基金への登録について



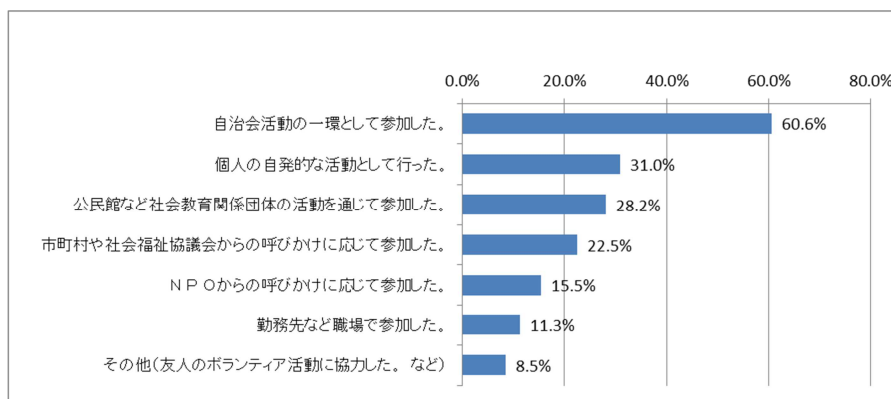
### 《資料3》 しまね web モニター 調査集計結果

- (1) テーマ 「県民いきいき活動（社会貢献活動）」及び「協働」について
- (2) 期間 平成27年4月13日～4月22日
- (3) 対象者数 346名（平成27年4月9日現在のしまね web モニター数）
- (4) 回答数 226名
- (5) 回答率 65.3%

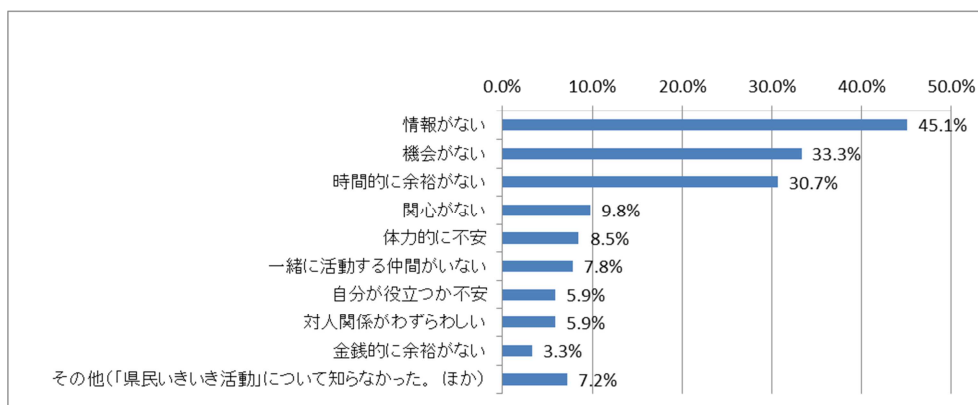
#### 1. 県民いきいき活動への参加状況 n=226



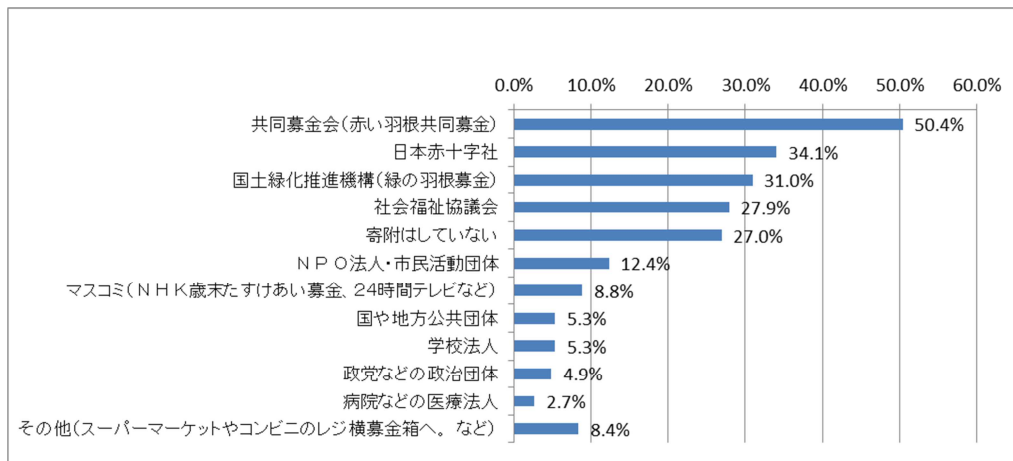
#### 2. 県民いきいき活動への参加のきっかけ（3つまで） n=71



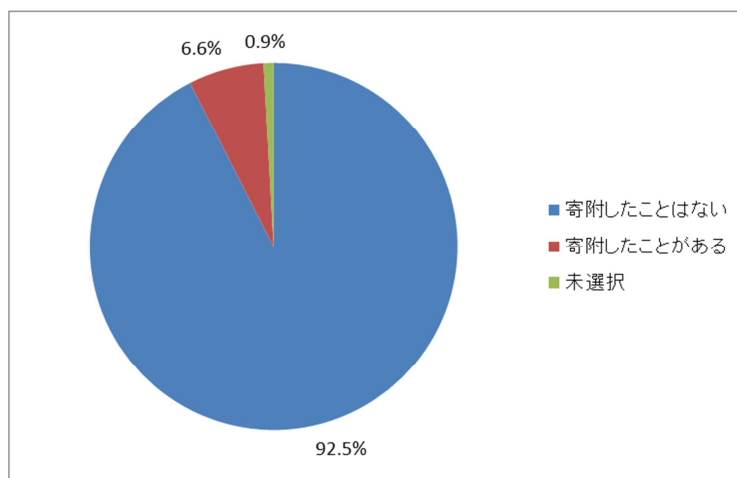
#### 3. 県民いきいき活動に参加しない理由（3つまで） n=241



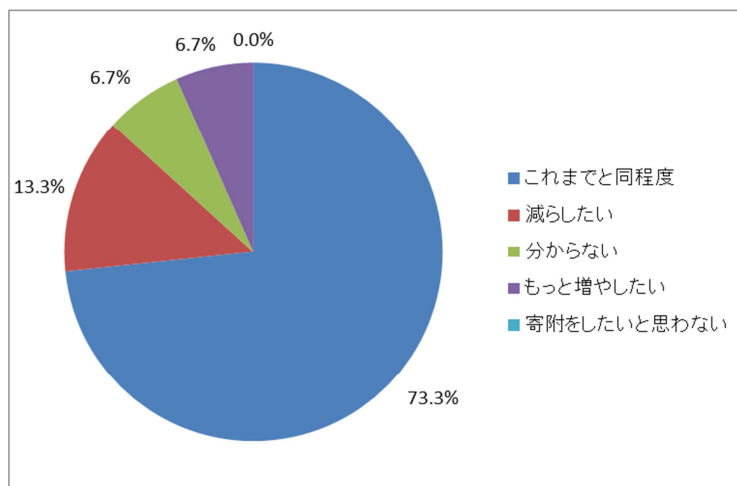
4. 寄付先の団体(すべて) n=493



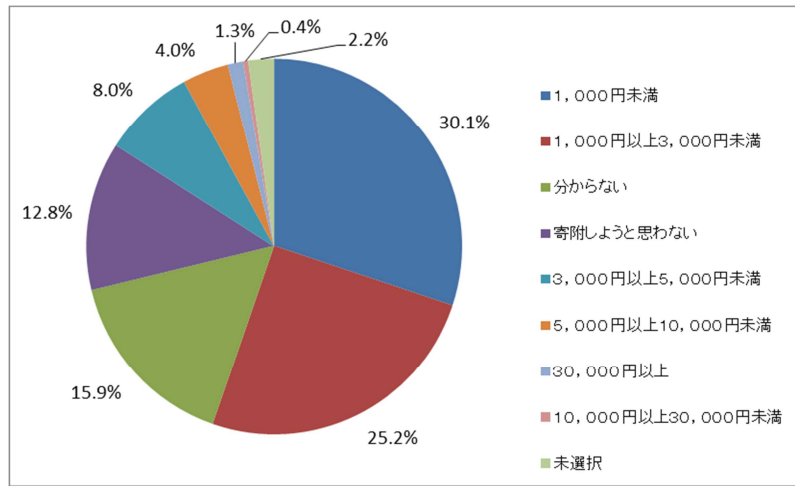
5. しまね社会貢献基金への寄附 n=226



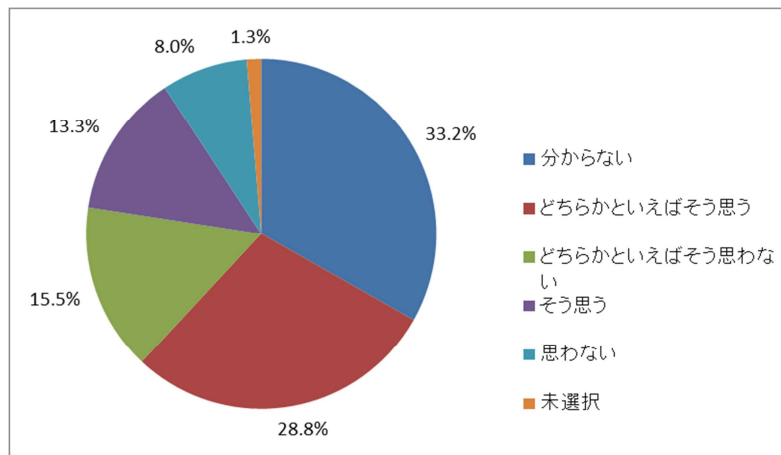
6. しまね社会貢献基金への今後の寄附 n=15



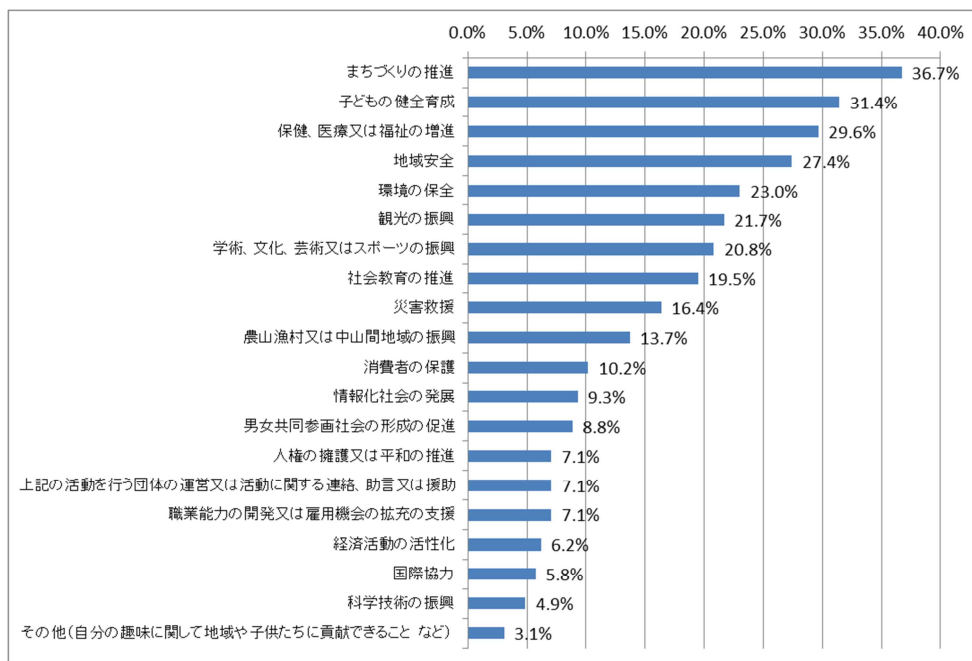
7. しまね社会貢献基金への寄附希望金額 n=226



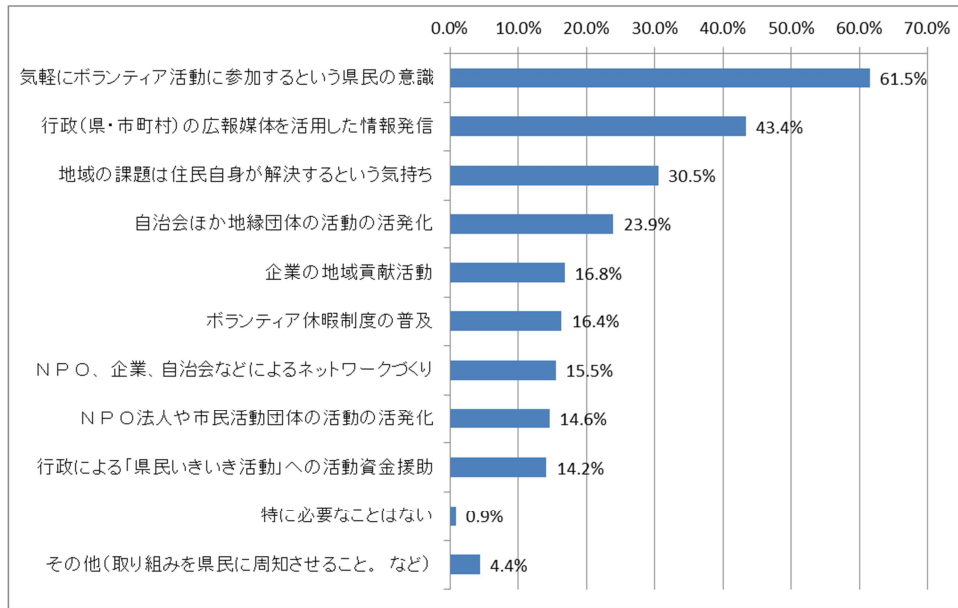
8. 県民いきいき活動団体の地域活性化貢献度 n=226



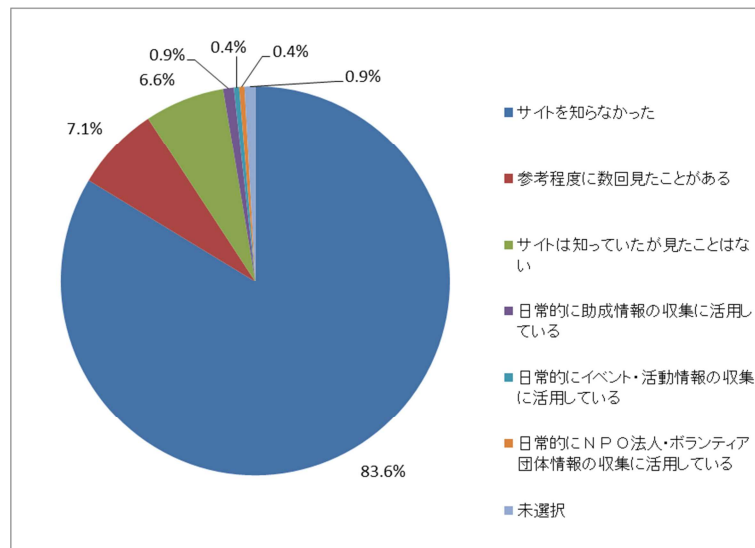
9. 県民いきいき活動の参加分野



10. 県民いきいき活動が盛んになるために必要なもの（3つまで） n=547

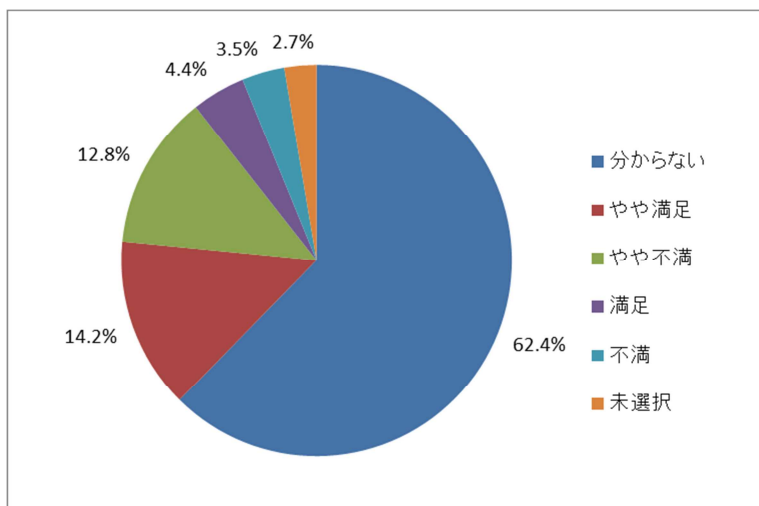


11. 島根いきいき広場の閲覧頻度 n=226

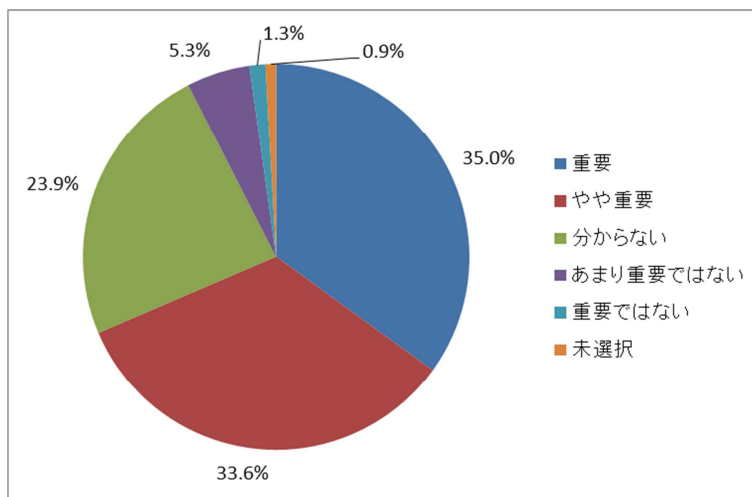




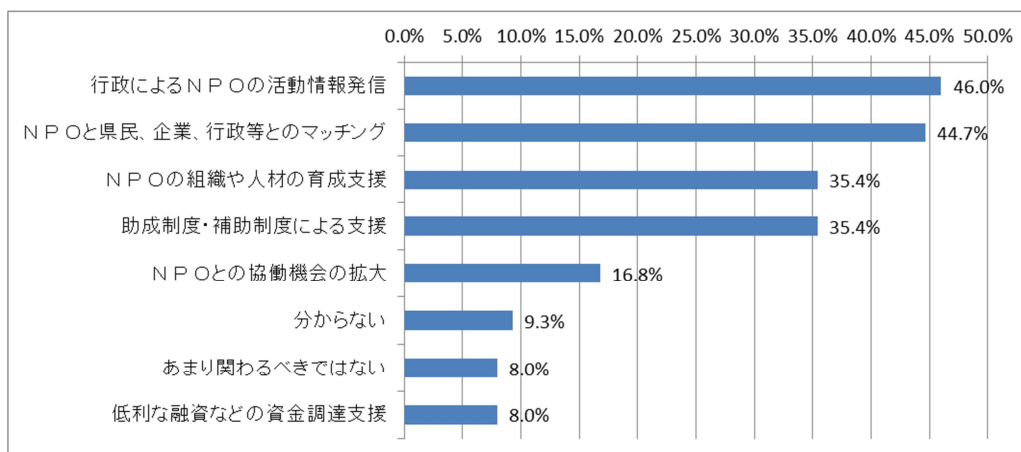
1.2. 協働関連施策の満足度 n=226



1.3. 協働関連施策の重要度 n=226



1.4. 協働関連施策の優先度(3つまで) n=460



## 《資料4》 平成24年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績

### 1 県民いきいき活動の促進

No.	行 動 計 画	活動指標	H 2 4 実績	H 2 7 実績	実施主体
1	県ホームページの活用	情報提供（更新） 件数	—	—	県
2	県の広報媒体の活用	掲載件数	1 件	5 件	県
3	市町村の広報媒体の活用	掲載件数	—	—	県 支援C
4	ポータルサイトによる情報発信	情報提供件数	3 6 件	3 3 件	県 支援C
5	ポータルサイトの充実	—	—	H25サイトリ ニューアル	県 支援C
6	ソーシャルメディアの活用	実施の有無	—	—	県 支援C
7	情報誌の発行	発行回数	1 2 回	1 2 回	支援C
8	企業の地域貢献活動の促進	企業・関係団体等 への働きかけ数	—	—	県 支援C
9	支援センターの専門家相談事業	育成人数	1 0 人 専門相談員 5 人 財団スタッフ 5 人	8 人 専門相談員 4 人 財団スタッフ 4 人	支援C
10	しまね社会貢献基金登録団体支援 助成事業	助成事業数	7 団体 (1, 414 千円)	2 8 団体 (5,004 千円)	県
11	NPO 法人への低利融資事業	融資件数	2 件	0 件	県
12	行政の助成制度・補助制度による 支援	支援事業数	—	—	県
13	県民いきいき活動奨励賞	表彰団体数	1 2 件 (2 部門合計)	1 1 件 (3 部門合計)	県
14	NPO マネジメント研修	受講者数	2 0 3 人	6 1 3 人	支援C
15	認定 NPO 法人化への支援	認定数	4 件	2 件	県 支援C
16	会計基準の導入促進	導入法人数	—	5 5 法人	県 支援C
17	フォーラムの開催	参加者数	172 名 (新しい公共 連携フォーラム)	100 名 (企業の社会 貢献フォーラム)	県 支援C
18	交流、連携の場づくり支援事業	意見交換回数	0 回	1 回	県 支援C
19	ネットワークづくり支援事業	採択事業数	5 事業 (新し い公共)	1 事業 (多様 な主体)	県 支援C

## 2 協働の推進

No.	行 動 計 画	活動指標	H 2 4 実績	H 2 7 実績	実施主体
20	職員への協働情報の提供	件数	—	—	県
21	協働事例のデータベース整備	件数	—	—	県
22	協働実践事業報告書の作成	作成の有無	有り	有り	県
23	協働推進員（県職員）の育成	研修受講者数	68名	56名	県
24	協働推進員（県職員）の活用	相談受付件数	10件	9件	県
25	民間コーディネート能力向上事業	相談受付件数	3件	9件	県 支援C
26	しまね社会貢献基金関係協働事業	寄附者数	26（個人20、企業6）	95（個人56、企業39）	県
		寄附金額	1,407千円	4,193千円	
		支援団体数	5団体	28団体	
27	県機関各所属の事業による協働の実施	事業数	85事業	145事業	県
28	しまね協働実践事業	事業数	10事業	3事業	県
29	協働事例検証会・報告会	参加者数	68名	61名	県
30	協働実践研修	受講者数	122名	45名	県
31	職員（県・市町村）研修	受講者数	採用2年目研修：81名 選択研修：71名	採用2年目研修：87名 選択研修：24名	県 市町村
32	NPOへの職員短期派遣研修	参加者数	44名	38名	県
33	協働環境醸成講座	受講者数	38名	54名	支援C
34	NPOと行政との意見交換会の開催	参加者数	—	—	県 市町村
35	市町村と連携した協働の促進	事業数	—	1事業 （多様な主体）	県

## 3 体制の整備

No.	行 動 計 画	活動指標	H 2 4 実績	H 2 7 実績	実施主体
36	県・市町村連携協力会議の開催	回数	3回	3回	県
37	県民いきいき活動庁内推進会議の活用	回数	1回	1回	県
38	NPO 活動推進室の各種調整・相談業務	相談件数	10件 （協働事業）	4件 （協働事業）	県
39	支援センターのコーディネート力の強化	コーディネート回数	—	1回（NPO大交流会）	支援C
40	県民いきいき活動促進委員会の活用	回数	4回	2回	県
41	施策評価	評価の有無	有 （アンケート実施）	有 （アンケート実施）	県

## 《資料5》 今回策定した県民いきいき活動促進行動計画一覧表

### 1 県民いきいき活動の促進

分野	NO.	重点	施策内容	活動指標	H28	H29	H30	H31	実施主体
活動への関心喚起	1	○	ポータルサイトの充実と情報発信	サイト閲覧件数					県 支援C
	2		県の広報媒体の活用	掲載件数					県
	3		市町村の広報媒体の活用	掲載件数					県 支援C
	4		民間団体の広報媒体の活用	掲載団体数					支援C
	5	○	寄附活動の推進	寄附件数					県
	6	○	県民いきいき活動の顕彰	表彰団体数					県
活動機会の拡大	7		学生の地域貢献活動の促進	情報発信団体数					県 支援C
	8		企業の地域貢献活動の促進	情報発信団体数					県 支援C
	9	○	県各所属のボランティア事業の参加促進	参加者数					県
	10		社会貢献に関するシンポジウム等の開催	開催回数					県 支援C
	11		ボランティアに関する出前講座等の開催	講座実施回数					県
支援の基盤強化	12	○	NPO法人等のマネジメント支援	受講者数					支援C
	13		専門家による各種相談	相談件数					支援C
	14		認定NPO法人化への支援	受講者数					県 支援C
	15	○	NPO法人等のネットワーク形成	参加団体数					県 支援C
団体・セクター支援	16	○	NPO法人等の社会貢献活動支援	助成事業数					県
	17		NPO法人への低利融資	融資件数					県
	18		クラウドファンディング(※9)による資金調達支援	支援事業数					県
	19	○	県各所属の助成制度による支援	支援事業数					県 支援C
	20		NPO法人に対する税の優遇制度の周知	情報提供回数					県

## 2 協働の推進

分野	NO.	重点	施策内容	活動指標	H28	H29	H30	H31	実施主体
協働への関心喚起	21	○	県NPO活動推進室における相談窓口機能の充実	相談件数					県
	22	○	協働事例・NPO活動のデータベース整備	データベース化した事例数					県
	23		NPO・行政職員への協働情報の提供	情報提供回数					県 支援C
協働機会の拡大	24	○	協働のための交流・マッチング	参加者数					県 市町村 支援C
	25	○	協働推進員（県職員）の配置と研修	受講者数					県
	26		NPOへの職員派遣研修	参加者数					県
	27		職員（県・市町村）研修	受講者数					県 市町村
協働の向上 の実践力	28	○	モデル的な協働の取組支援	検証・報告会参加者数					県
	29		協働事例検証・報告会						
協働の基盤 強化	30	○	県各所属による協働事業の実施	事業数					県
	31	○	市町村の協働事業の推進	事業数					市町村

## 3 体制の整備

NO.	施策内容	活動指標	H28	H29	H30	H31	実施主体
32	県NPO活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等との連携した施策の推進	相談件数					県
33	県・市町村連携協力会議	回数					県
34	県民いきいき活動庁内推進会議	回数					県
35	支援センターの中間支援機能の充実によるNPO支援と多様な担い手の連携推進	コーディネーター件数					支援C
36	県民いきいき活動促進委員会	回数					県